

1. 国際ブランド企業、フン・セン首相に調査要求

1/17、衣料や靴などの国際ブランド企業 30 社と世界的な3つの労働団体は、連名でフン・セン首相に書簡を送り、縫製工場労働者らに武力行使をしたことについて調査するよう要求した。カンボジアの首都プノンペンでは、賃上げを求めて昨年12月24日から街頭行動していた縫製工場労働者らに対し、今日3日治安部隊が発砲した事件で4人が死亡し、数十人が負傷した事件が発生。書簡は、労働者の最低賃金設定に向けた協議に入るよう求めるとともに、労働者の権利、組合の結成などについても配慮するよう要請した。さらに、これらの問題について企業側がフン・セン首相自身と直接話し合うことも求めている。書簡に名を連ねている企業は、ウォルト・ディズニー、ウォルマート・ストアーズ、ナイキ、マークス・アンド・スペンサー(M&S)など。中でもギャップ、H&M、ザラなどの7社はいち早く、書簡を政府に送っていたようだ。このほか、アメリカ労働総同盟・産業別組合会議(AFL-CIO)なども名を連ねている。これらの企業・団体は、自らの影響力を行使することでフン・セン首相や輸出業界の考えを変えたい狙いがあるとみられている。

2. GMAC が“ゼロ・ストライキ報酬”を提案

12/16、カンボジア縫製業協会(GMAC)のメンバー達は、これまで例を見ない新たな仕組みとして、“ゼロ・ストライキ報酬”を提案した。政府の承認を受けていないストライキが行われた際、それに参加していなかった労働者にはボーナスが与えられるべきといった内容で、それによって労働者は少しでも多くのお金を稼ぎ、工場側はストライキの数を減らせるのでは、という内容の提案であった。そしてこの発言をしたのは GMAC の Van Sou Ieng 氏。ナーガホテルで行われた協会の会議内での発言であった。工場経営者達が集うこの会議で、Ieng 氏はこの発言に付け加え「最低賃金の引き上げと同じことですが、労働者はお金を直接得ることができます」と話した。

カンボジア国内で縫製業に従事している労働者たちの最低賃金について、社会問題相は昨年の3月、将来的に14ドル増加させ月額75ドルにすると発表。実際にそれは5月から施行されていた。しかし、UKを拠点とするNGO団体Labour Behind the Labelと、ローカルの人権団体Equitable Cambodiaは9月、カンボジア人1人が暮らすのにかかる費用は月に150ドルであるという調査結果を発表していた。労務省は、カンボジアアパレル業界のさらなる賃金底上げについて、来月までに、また新たな発表をすると予定されている。「労働者は必ず組合に従うと思っていますか?」とIeng氏。「ストライキに参加することによって報酬を得る機会を失ってしまうということは、労働者にとっては参加しないための十分な動機になり得ます。ボーナスは絶対にもらいたいはずですよ」と主張する。

一方で国際労働アメリカセンターの地域部長であるDave Welsh氏は、このアイディアについて「ばかげている」と厳しい声。「ストライキと報酬を結びつけることは滅多にありません。それに、違法なストライキの原因としてまず、労働者と経営者の交渉の断裂があるはずですよ」と話す。「労働者の環境を正すこと、なぜストライキが頻繁に起こるのかちゃんと考えることが重要であり、そういったことから逃げてはいけません」とWelsh氏は話し、また、「長期労働契約やその他様々な規則に関して、労働法を守っていない経営者が多いのが事実です。労働法に従いさえすれば、もともとストライキは起こらないはずですよ」と加えた。また、今回の提案はカンボジアアパレル労働者組合連盟の副代表であるKong Athit氏をも驚かせた。「こういった提案が、私達の産業を破壊する原因なのです。私達は決して認めません」と話す。

GMACのメンバーはまた、国際的な労働団体であるBetter Factories Cambodia(BFC)が来月より始める、労働法に法っていない工場リストの公開については反対の意を示している。

3. 最低賃金アップ時期の3案

12/17、縫製業労働者の最低賃金に関して、2014年に大幅に上げてしまいか、それとも5年くらいかけて少しずつ上げていくかという選択が、来週労務省によってなされるとしている。

各労働組合の代表、GMAC、政府職員などからなる団体が昨日、2018年までに最低賃金を80ドルから160ドルにするための異なる3つの計画を明らかにした。①毎年16ドルずつ5年間かけて上げていくか、②毎年経済やインフラの状態を調査した上で異なる額ずつ上げていくか、あるいは③来月一気に160ドルまで持っていくか、という3つの案が現在提案されており、労務省は来週の木曜日に最終的な結論を発表するとしている。



しかしカンボジアアパレル労働者組合連盟の代表である Ath Thorn 氏は、「我々は 2014 年に最低賃金 160 ドルの実現を要求しているのであり、2018 年まで待つつもりはありません」と話す。Thorn 氏は、労働者達がこんなに要求しているのだから、今すぐにでも、少なくとも 154 ドルまでは賃金を上げるべきだ、と主張する。

UK を拠点とする NGO 団体 Labour Behind the Label と、現地の人権団体である Equitable Cambodia は 9 月に、『カンボジア人 1 人が暮らすのに必要な額は 150 ドル』との調査結果を発表している。また、国際労働連帯アメリカセンターの Dave Welsh 氏は「一気に賃上げを行うことによって、労働者達の生活水準は改善します。また、この額の支払いが工場のオーナーにとってそこまでの重荷になるとは思いません」と話す。しかし、GMAC の事務局長である Ken Loo 氏は、「労働者への賃金が 160 ドルになるということは、多くの工場を崩壊に追い込むということです」と話す。「Ath Thorn 氏が主張している内容は、基本的に不可能なものばかりです。誰も実現できません」とも付け加えた。

4. 閉鎖縫製工場の労働者ストライキ、我慢の限界

閉鎖した USA Fully Field (Cambodia) 縫製工場を、取り囲んで毎日ストライキを行うことに関してだんだん嫌気がさしてきたと、かつて工場で働いていた Bou Narith さんと彼女の同僚達は話す。「私達にはただ待っているしか出来ず、早く政府や組合が問題を解決してないものかと、もどかしい気持ちです」、と 32 歳の Narith さん。「しかし私達の我慢にも限界があります。ずっとこんな冷静でいられるわけではありません」と続けた。

政府職員は今朝、労働者と USA Fully Field (Cambodia) 縫製工場、それぞれの代表団とともに話し合いの場を持った。労務省内の組織でストライキやデモに対処している Vong Sovann 氏によると、USA Fully Field (Cambodia) 縫製工場は、かつて勤めていた労働者達に対して、未払い賃金を抱えたまま勝手に閉鎖したとして訴えられている。このストは、Narith さんを含む 27 人の労働者が、USA 縫製工場は知らない間に売り払われ、自分たちの賃金はまだ支払われていない、として訴えたところから始まった。国際労働連帯センターの Dave Welsh 氏の話しでは、27 人はワシントンと拠点とする NGO 団体に助けを求め、契約書の雇用形態によって工場側がそれぞれ 600 ドル、100 ドルを支払うことを要求した。それでもこの額は、彼等の働いた期間を考慮すると大分少ない額だという。

政府はこの工場の新しいオーナーを特定できておらず「後に私達が聞いたのは、新しいオーナーはイタリアをベースとしており、工場を買ったものの状況が良くないと見て帰国してしまったのではないのでしょうか」と Sovann 氏は話す。トロントの Joe Fresh とロスアンゼルス LA Gear から受注していたこの工場は、正式に閉鎖したわけではないがもうすでに 3 ヶ月も操業を停止している。USA 工場の代表からのコメントはない。また、Joe Fresh と LA Gear から返答はない。勤続手当やその他の手当を含めて、工場は 420 人の労働者に対してそれぞれお 300 ドルから 3000 ドルの未払いを抱えているものとされる。

5. スヴァイリエン州バベットの自宅待機中の労働者が仕事に戻る

12/17、スヴァイリエン州バベットにある 40 もの工場から集まった約 3 万人の労働者が、最低賃金の引き上げを求めたストライキが暴動に変わるのを恐れて、解散しそれぞれの自宅に戻されていたが、昨日から仕事に復帰したことが分かった。労務省の Has Bunthy 氏の話しによると、バベットにある工場の内部やその周辺を何人かの警察が循環しており、異変はないかと人々を見張っているという。「月曜日、3 つの工場から集まった労働者達が、賃上げを求めて抗議活動を起こし、工場に仕事に励んでいた他の労働者達を参加させるためおよそ 100 人ほどが工業団地内に侵入していたようです。州の議員達は暴動が勃発するのを恐れたので、全ての労働者や工場のオーナー達に、自宅で待機するように命令を出しました」と彼は話す。

マンハッタン経済特区にある工場も影響を受けている。元バベット市長の Chhouk Bandith 氏は、去年行われたストライキの最中に、警察が 3 人の労働者に対して発砲し、怪我をさせた事件は記憶に新しい。州議員の Cheang Am 氏、工場の代表者、警察官とで行われた昨日のミーティングでは、労働者に待機を命じるようにとの決議を出し、「我々はメディアを通して、労働者達は全員自宅へ戻り、最低賃金に関する解決を待つようにと命令を出しました」と告げた。

2018 年までに月額 75 ドルから 160 ドルに上げられることが期待されているが、労務省はそれを徐々に実現していくべきか、あるいは一気に引き上げるべきかで悩んでいるようだ。これまでのところ何人の労働者が自宅待機にに応じているか、Bunthy 氏にはわからないという。「しかし警察官は全ての道路と工場に配置され、労働者達に暴動を起こさせないように注意しています」と話した。

6. GMAC は最低賃金 130 ドルを支持

2018 年までにカンボジアの縫製業労働者の賃金を、2 倍の 160 ドルにするという計画の異なる 3 つのアプローチ法に関して、GMAC は、さらに 4 つめの提案をしてきた。それは、賃上げの額を 160 ドルではなく 130 ドルにとどめる案だった。GMAC が労務省の Ith Sam Heng 宛てに送った手紙の中には、現在の最低賃金月額 80 ドルから年に 10 ドルずつ

アップさせていき、最終的に5年後の130ドルを目指すという内容の案が書かれている。

この手紙は火曜日に送られたものであった。先日、労務省と各労働組合代表、GMACが集まって会合し、2018年までに最低賃金160ドルを実現させるための3つのプランを発表した。まず2018年まで、1年毎に16ドルずつ賃上げしていくという方法、経済やインフラの状態を見て額を調整しながら毎年上げていくという方法、そして来年一気に160ドルまで持っていく、という方法だ。また、手紙の中で政府に対し、「ゼロ・ストライキ報酬」を必ず施行して欲しいこと、そして貿易組合の提出した書類をいち早く検討し会議の場をもつことなどを要求している。他にも、ポスト誌が昨日手に入れた別のGMACの声明の中で、プノンペンにてApple Apparel (Cambodia)社でストライキが行われた際に、参加していなかった無関係の労働者2人が拘束されてひどく殴打されたとして訴えた。

7. 暴力的ストライキ発生

国内で縫製業労働者によるストライキが多発して勃発しており、労務省が労働組合と政府職員との交渉を仲裁しようとした12/23にも、少なくとも1件、暴力的な衝突が起こった。労務省の前のRussian Boulevardを1000人以上の労働者がブロックして、組合メンバーが最低賃金を来年までに月額160ドルを実現するべきだ、と叫んでいた。それと他にも、1日3食事補助の支給など、全6項目を要求していた。

12/27、国道4号線にあるプノンペン経済特区までデモ行進を行おうとしていた労働者達が、朝8時半ごろフリーダムパーク付近で警察官に行く手を阻まれ、それが暴動に発生する、といった事件も起きている。「抗議活動の参加者達が電流の流れる警棒で殴打され、少なくとも1人が負傷し病院に搬送された」と、暴動の現場に駆けつけたPichsovannさんは話す。3人から7人の労働者が警察に拘束された。Pichsovannさんによると、警察は何度か威嚇射撃を行っていたが、労働者達に対する発砲はなかったようだ。

8. 最近のストライキの影響で、工場に影

縫製業界で多発したストライキによって、カンボジア経済にはおよそ何百万ドルもの損失があったと思われる。国際的なバイヤーの間ではカンボジア縫製業の評価が下がっている。A coalition of garment and textile unionsは、およそ300もの工場から20万人以上の労働者が最終的にストライキに加わってくるだろう、と予想する。

「経済に多大な影響を与えるでしょう。しかしいったいどれほどの額の損失になるのか、ストライキが終わるまではわかりません。また、おそらく多くの工場が操業停止に追い込まれるものと予想されますが、その正確な数も今の段階ではなにもいえません」とも話した。

2010年にも同じように、16万人ほどと思われる労働者が3日連続で賃上げを求めるストライキを行っていた。受注の遅れやキャンセル、生産量の減少、バイヤーへのディスカウントなどが発生したことによりGMACのメンバーには1500億ドル以上の損失が出たとCambodian Centre for Human Rightsは報告している。GMACのCheat Khemara氏は、カンボジアにおける縫製業界の相次ぐデモ活動から受ける影響として、国内工場の閉鎖や受注の停止、バイヤー達の自信の喪失などを挙げ、「影響は深刻なもので、労働者と工場側との間に生まれている軋轢は、投資家達の心配の種となっています。規模が小さく現地人が主体となってやっているような工場は、倒産の危機に見舞われている」、と語った。

Wing Star Shoes社の経営者であるMao Chhevsong氏は現在5000人以上の労働者を抱えているが、「昨日GMACからの手紙を受け取ってすぐ、工場を休みにした」という。プノンペンにある韓国企業Injae Garment CoのオーナーであるKang Nam Shik氏は、「工場周辺に何百人ものデモ参加者が集まってきたため昨日は工場を閉鎖せざるをえなかった」、と話す。労働者の安全性が確保できるようであれば、今日にもまた再開させたいと考えているようだ。そして「バイヤーに対しては、1日か2日、工場を閉鎖しなくてはならない旨を伝えています。しかしここまで状況が良くないのであれば、恐らく多くのバイヤー達がカンボジアから別の国へ乗り換えてしまうと思います」と話した。

カンボジアの縫製業セクターでの輸出額は、2013年に入って11ヶ月で合計50億700万ドルを超えている。これは、日曜日と祝日を除いて計算すると1日1740万ドル分が輸出されている計算になる。カンボジアの輸出額の合計は、2012年の同時期と比べて22%も上昇していることが分かる。

9. 縫製業の輸出が好調

商務省の最新の統計データによると、カンボジアの縫製業界の輸出額が2013年に入ってこの11ヶ月、去年同時期よりも22パーセントの増加を見せた。カンボジアから多くの衣料品や靴を輸入しているアメリカとヨーロッパは、どちらも毎年輸入額を増加させている。2013年の9月付けで、アメリカへの輸出額は9パーセント上昇して19億6千万ドル、ヨーロッパへの輸出額は33%上昇して18億1千万ドルとなっている。また、韓国や日本などその他の国に関しても、2012年のデータと比べると合計31%上昇している。多発するストライキやそれにより発注を中止する海外企業、そして7月28日に行われた投票結果の争いによるカンボジアの政治的行き詰まりなど、多くの問題を抱えた中でさえこの上昇率となっ

ている。GMAC のデータによると、2013 年は 12 月に起こったものを除いても、合計 131 回ものストライキが勃発しており、これはカウントをし始めた 10 年間で最も多い回数だ。

10. 日本との協力関係が強化



日曜日に行われた日本の阿部首相とカンボジアのフン・セン首相の二国間協議の結果、二国の関係がこれまでよりさらに強化されていくだろうという内容が、日本のメディア、現地のメディアで各々に伝えられた。首相らは、外交 40 周年を祝うために東京で行われた ASEAN-Japan Commemorative Summit の流れから協議を行なっていた。日本は、選挙制度に詳しい専門家を派遣し、カンボジアの選挙制度改訂を手助けすると約束。また、ジャパンタイムスによると、各国の防衛省がサインした覚書には、安倍首相が 1 億

3300 万ドルをカンボジアの新たなインフラ設立計画に投資する内容のことが書かれていた。報道によるとこれらの計画にはプノンペン市内にある送電網の安定性の引き上げや、灌漑施設の改善、プノンペン・タイ間を結ぶ高速道路の建設などが含まれているようだ。外務省のスポークスマン Kuoy Kong 氏のコメントはまだない。

11. 鍵橋通迅、カンボジア通信サービス買収へ＝2300万ドル投資

深セン証取の中小企業ボードに上場する通信機器メーカーの鍵橋通迅技術(広東省深セン市)は、カンボジアの通信サービス関連2社を買収し、同国でモバイルサービス、インターネットサービス、第4世代(4G)の高速移動体通信ネットワーク「LTE」に対応する無線サービス事業を行う方針だ。総投資額は2300万米ドルを見込む。

以上